

IMAJ

ニュース
NO.63

発行年月日 1991年1月15日
発行所 (社)国際MRA日本協会
〒113 東京都文京区千駄木4-13-4
TEL.03-3821-3737
FAX.03-3821-6479
発行人 住友義輝
頒 価 1部200円

- 世界家族の仲間入り
- 信頼できる人との出会い
- 新時代に必要な情報
- 心身の健康
- 問題解決の秘訣

第十四回MRA国際会議日本キャンペーン「心の国際交流パートⅣ」が、小田原国際会議を皮切りに、去る十月二十日から三十日まで、大阪・神戸、浦和、東京などで開催された。今回は「融和を求めて―家庭・社会・自然そして世界を考える」というテーマの下、それぞれの地域社会で融和をもたらすために私たち一人ひとりにできることは何かということ、韓国、台湾、香港、マレーシア、インドネシア、ジンバブエ、ポーランド、アメリカ、スイスから十六名

融和を求めて―第十四回MRA日本キャンペーン開催

1990年MRA日本キャンペーン・レポート



Heart to heart exchange 「心の国際交流PARTⅣ」

融和を求めて―家庭・社会・自然
そして世界を考える

- 期間：1990年10月20日(土)～30日(火)
- 会場：小田原・大阪・神戸・浦和・東京

の海外代表および日本に在住する外国人（中国、韓国、ラオス、マレーシア、インドネシア、ネパール、パラグアイ、イギリス、フランス）約三十名を交えて話し合われた。

「大きな改革」も、先ず自分の足元から

十月二十日から二日間の日程で小田原市のアジアセンターで開催された小田原国際会議には、海外からの代表十三名を含む百余名が参加した。当協会会長の住友義輝住友電工常任監査役は開会の挨拶の中で、「他人の不幸の上に成り立つ幸福はない、私

◀ 主な内容 ▶

「一九九〇年MRA日本キャンペーン「心の国際交流PARTⅣ」レポート」
「日本経済人は国民の啓蒙を」オチエ・パトラ
「日米経済人は国民の啓蒙を」オチエ・パトラ
当協会顧問(元東芝機械会長)
河原亮三郎さんを偲んで

IIP 7P IP

て他国との友好関係を築いていきたい」とこの会議に臨む決意を述べた。南部アフリカのジンバブエから参加したステイブン・カダ氏（マゾエ・シトラス社人事部長）は、まず、母国の歴史を簡単に紹介した後、次のように述べた。「他のアフリカ諸国に比べるとジンバブエの独立は遅く、「九年戦争」などの激しいゲリラ戦を経て一九八十年に黒人多数派支配による真の独立を勝ち取った。独立当初は白人黒人を問わず、国民の心に流れる憎悪の感情は癒されにくかったものの、歴史的「和解」からすでに十年という月日が流れた今、それに逆行するような事態にはなっていない。それは白人や黒人の間に連帯意識が培われてきたからだ。また、独立後に表面化した黒人二種族間の対立も克服し、ソ連系、旧ローデシア系、中国系、タンザニア系と四つに分かれていた軍が現在はジンバブエ国軍として一つになっている」。次にカダ氏は自分の職場での生活に触れ、「多角経営の会社で白人の管理

職や黒人の管理職など様々な人々と一緒に働いているが、新しいシステムでは、相手の肌の色や人種にこだわって仕事ができない状況になっている。現代の子供にとっては、友人関係の中で肌の色や種族の違いは全くと言っていいほど関係なく、いわゆる「人類平等」というような仮面は必要ない。私たち大人も仮面を外し始めたところである」と、足元の融和の大切さを力強く訴えた。

これに呼応してスイスのシルビア・ツーパーさん(MRA専従)は、ヨーロッパでは地理上の国境が無くなりつつあり、精神的にも物理的にも離れ離れになっていた人々が、また一緒にならうとしている時代が来つつある、ドイツとポーランドの過去の関係を無視することはできないが、和解を一過性の出来事で終わらせるのではなく、現代のように変化の激しい世の中で様々な改革を促すプロセスとして続けていかななくてはならないと述べた。

首都ワルシャワに次いでポーランドで二番目に大きいウツジ市のグジヤゴシュ・パルカ市長が今回、日本のMRA会議へ東ヨーロッパから初めて参加した。パルカ市長は、古くから「連帯」のメンバーとして活動を続け二年間投獄されたが、九十

年六月に四十歳の若さで市長に選出された。ブラウン管を通して伝わる東欧の人々の笑顔を見るにつけ「共產主義に抑圧されていた東欧に自由が戻ってきた」と単純に解釈しがちだが、ウツジ市では少年犯罪が最近の二年間で五百パーセント増加し、

その原因はパルカ市長の言葉を借りれば、自由の意味を手前勝手に解釈してしまったせいもあるが、新体制で警察力が弱くなってしまったからだという。また、繊維産業が盛んなウツジ市では、工場に勤める母親が夜になっても家に帰れないことが少なくないがその結果、家族の存在意義が希薄になり、子供に対する家庭での教育がおろそかになってしまった。そうした現状を改善するためにはパルカ市長らは、子供が小さいうちには母親は可能な限り家にいるよう呼び掛けている。「問題の改善も助長もすべて家庭から始まる」とパルカ市長は締め括った。

南北に分断されたままの朝鮮半島の一方の韓国から六名の代表が参加した。チョン・ジュン氏(韓国MRA理事長)は、「数年前まで北朝鮮(朝鮮人民民主主義共和国)の人と外国の空港で会ってもニコリともされなかったが、最近北京で開かれたアジア大会に●●られるように、様々な

分野で双方の歩み寄りが見られる。そうしたポジティブな動きが実を結ぶためには、経済成長の中で忘れかけられていた道徳心や倫理の復興がカギを握っている」と述べた。

マレーシアで学校の教師を務めた後、現在、千葉大学に留学中のプシユパ・パナドムさんは、「マレーシアには大きく分けて、マレー系、インド系、中国系の三つの人種があり、自分は大学で最初の二年間を英語、後の二年間はマレー語で勉強して教員になった。生徒が全てマレー系で、インド系は自分だけという学校で教えることになったが、初めのうちはコミュニケーションも難しく、辞めたくて仕方がなかった。しかし、教師である自分が生徒たちに冷たくあたることは、やがては彼らの心の中に反インド感情を植え付けてしまうということに気付き、まず自分の心の壁を打ち崩そうと努力した。今、日本人との意思疎通には、言葉の面などまだ難しいことは沢山あるが、日本人は英語を話さないから仕方ないと言ってしまうのではなく、少しでも多く日本語を覚えるように努力している」と日本語でスピーチをした。

また、プシユパさんの母親のインドランバルさんからは●●会場で「自



●韓国からは韓国MRA理事長チョン・ジュン氏(中央マイク)ら教育関係者を中心とする六名の代表が参加した



●全体会議で家庭の役割について語るポーランド・ウツジ市のパルカ市長

分の子供のほとんどが、異宗教や異文化、そして肌の色の違う人たちと結婚している。今でこそ、『うちの家族は小さな国連ですよ』と笑うこともできるが、娘たちがそうした人たちと結婚したい、と言いついた時には心臓が止まる思いだった」という話が出た。衝突の原因はどちらが悪いというのではなく、生まれ育った環境の違いが、価値観の相違となつてぶつかりあうことから生ずるもので、それを乗り越えることからかえって健全な関係が生まれていくのかも知れない。

世界の平和を願うなら自分の家庭に安らぎを

静岡県富士市から参加した園部文平氏は、最近家族全員で決意した事を次のように紹介した。

「私の家族は妻と中学一年生の長女、小学校五年生の次女の四人です。昨年、長女に突然異変が起きました。髪の毛が丸く抜ける円形脱毛症です。当初は娘の友人が悪いとか、今の学校教育の弊害だとか、妻の教育の仕方が……と考え、何かと周囲の変化を期待し、解決しようと思いました。お医者様に見て頂いたり、担任の先生と相談したり、妻とも何度話しあったことか知れませんが、それは、

今思えば、分の方がまます通そうとする最悪の話合いです。自分の要求を妻に認めさせ、何とか娘の心の持ち方も変えさせようとしていたのですから、中々解決の糸口が見つかるはずはありません。

そんなある日、居間にあったMRAの機関誌を何気なく読んでいくうちに、MRAでの様々な体験が頭の中に蘇よみがえってきました。インドのパンチガーニの世界大会に、父の代理として参加させて頂いてから、十数年という月日が経っていました。それなのに私の心の中にはMRAの大切な精神『絶対正直、純潔、無私、愛』のどれ一つも育っていませんでした。ことに気付きました。

そしてインドMRAの責任者でもあるラジモハン・ガンジー氏（現上院議員）に『人を変えるのではなく、自分自身が変わらなければならぬ』という教えを受けたことを思い出しました。本当に私が失っていたのはこの事だったと気付いたのでした。この娘の異変は、神様が私に与えて下さった試練ではないかと考え始めたら、何となく気持が軽くなってゆきました。早速、そのことを妻に話すと、「家族全員が気持を一つにする目標を持つ」という素晴らしい案を出してくれました。それを聞いて

た時、私にはMRA以外、それを実現するものはないという確信が生まれました。

『そうだ、家族全員でパンチガーニに行き、事情の許すかぎり長く滞在し、娘たちにもMRA精神を学んでもらおう』。これが私たち家族の決意になりました。その後は問題解決の道が一つ一つ私の前に広がって行きました。私に出来る事はMRA精神に近づくために、気持に余裕を持つことでしたが、その為には、仕事を減らすこと、もちろん収入が減ることも覚悟しました。

私が静かな時間を多く持つように心掛けていくに従って、妻や娘たちが見る見る明るくなっていったのです。一つ一つの小さな家庭が集まって世界が作られています。その家族に安らぎがない限り世界平和は訪れません。

二十一世紀の中国に役立つ人材を育てたい

二十一世紀の中国のために役立つ人材を育てるといふ理念の下、八十九年一月に開校された埼玉国際交流語学院では現在三百名以上の中国人就学生たちが日夜日本語を勉強している。同校の理事長を務めている榊たか子さんは、「今年のコー世界大会に



●分科会で活発に意見を述べる中国人留学生たち(中央四名)

参加して、MRAの神ずいとは年齢の大小には関係なく、新しく決心したことを実行することにあるんだということ再認識しました。他人の間違ひだけを指摘することほど卑怯なことはありません。他人が良くなるのを待っているのではなく、まず自分の欠点を認めてそれを改善していきたいと思っています。私は様々な人たちにお世話になりましたが、これからの人生を少しでも皆さんの役に立つよう生きていくことを決心しましたと話した。今回、埼玉国際交流語学院の在校生、及び卒業生を中心とする十一名が中国代表として参加した。

「世界ではなく自分から変えろ」―幸之助氏の遺訓

神奈川県茅ヶ崎市の松下政経塾から参加した甲斐信好氏は、初めてMRA会議に参加した印象を次のように述べた。

「フランク・ブックマン博士のことは本で読んで知っていましたが、MRAの会議に参加するのは全くの初めてで一日目は『どんなところだろう?』と大変緊張していました。それが一日目のセッションが終わって夜、文化の夕べがあり、昼間ネクタイをバシッと締めていたエグゼクティブの人も、世界各国からの友人も、輪になって『東京音頭』を踊ったものですから、それで一気に緊張が解けました。ポーランドからのゲストの言われた『フォーマル・ベリヤー』がすつと消えていく感じでした。思わずその日の日記に書きました。『MRAとは(踊る宗教)である』(笑)と。

私の勤務する松下政経塾は、十一年前に故松下幸之助塾主によって創設されました。目的は、『二十世紀の理想の日本と世界の実現と、それに役立つ人材づくり』です。塾の基本的な考え方にはMRAの理念と似かよったところが沢山あります。今回の会議でもそれを実感しました。

例えば、今から六年前、塾主・松下幸之助は九十歳の年にこう申しました。『これからは世界の変革期や。わしのこれまでの九十年の人生よりこれからの二十一年に興味があるな』。

当時私たちは、そんなもんかな?という程度の受け取り方でしたが、昨夜、中国大陸からの方、そして台湾、香港からの友人と一緒にあって同じ国の歌を歌うのを見て、東欧ばかりでなくアジアもこれからどんどん変わっていくな。五年前には予想もできなかった大変革の時代に私たちは生きているんだなあと実感いたしました。

また松下幸之助が政経塾の若い塾生に、関西弁でいつも聞いていたのは『勉強してるか』や『がんばってるか』ではなくて、『朝、きちんと起きとるか? (政経塾では毎朝六時起床です)』とか『朝起きたらキチンと掃除をしているか?』でした。身の回りの掃除ができない者は世の中の掃除ができないと塾主は口を酸っぱくして塾生に説きました。『まず自分自身から始めろ。自分が変われば世界が変わる、世界から変えようとするな』はMRAの理念ともぴつたりと符合するのではないでしょうか。

南米のグアイからは三名の留

学生が参加したが、その中で日本大学医学部に留学中のエルネスト・パレデス氏は、『日本人はもちろんのこと海外からの参加者を変え、コミュニケーションの大切さと、その社会に与える影響について興味深い話合いができた。今日、社会の核とも言える家庭において親と子の間に、あるいは夫婦間に適切なコミュニケーションが欠落していることが様々な社会問題が起る大きな要因になっている。テレビを初めとしたマス・メディアが昔ながらの食卓を囲んでの一家団らんの時間を失わせてしまったケースも多いと思う。より良いコミュニケーションを図ることこそがMRAが目指すより良い世界の実現のための基礎になると思う』と語り、また、将来母国でMRAの考え方を紹介していきたいと述べた。

大阪、奈良、神戸を訪問した関西プログラム

二十三日には大阪に移動し、十九年夏にコー円卓会議に出席された遠藤源太郎氏(ゲンゼ会長)も合流し、由緒ある料亭「花外楼」での歓迎夕食会から関西プログラムが始まった。MRA精神を経営に活かしているという徳光社長の歓迎の言葉と芸術品ともいえる数々の料理は、外代表を



●南米パラグアイからはパレデス氏ら留学生三名が参加した(右端)



●文化の夕べで伊藤のぶ子さんから東京音頭の踊り方を教わるカグ氏

感激させた。

翌日は、花外楼徳光社長が同行して大阪市役所を表敬訪問した。一行を迎えた大浦英男助役は歓迎の挨拶の中で、大阪市の後援で関西日本・スイス協会が一年おきにスイス、コリーのMRA世界大会に派遣している中学生が、毎回暖かい親切なもてなしを受け、貴重な体験をしていることに対する感謝の意を表した。この日のプログラム作りにも加わった足高克巳市会議員(元市会議長)は、自ら反省し、自ら始めるというMRA精神で、市民生活の向上に努力している」と述べた。

その後一行は、足高議員と市役所関係者の案内で、二手に別れて、大阪港、大阪ビジネスパーク等を見学した。焼け野原となった大阪市が、インフラ整備を最優先し、環境や公害対策に配慮しながら国際的産業都市として復興、発展している姿を目の当たりにした。午後は関経連の山田稔副会長(ダイキン工業社長)をホストに開催された懇談会に出席し、「商いの町」から、「ビジネス都市」へと変貌を遂げる大阪の現状への認識を深めた。

翌二十五日は、奈良訪問の機会を得た。まず、「茶笥の里」を訪れ、一年間寝かせた竹を細く割った後、一

本一本きに削り、糸をかがって出来上がる茶笥製造の細かいハンドワークに、海外代表は興味深く見入っていた。その他、東大寺や春日大社を訪れて日本文化の一端に触れると共に、翌日は住友電気工業伊丹製作所を見学し、日本産業発展の秘訣を目の当りにした。

国際都市として歴史の古い神戸では、神戸輸入促進フォーラム主催の「新開国グローバルズ市民運動」グイアローグ・イン・コウベ」が開催された。先ず、パルカ市長による「ボーランド「連帯」とMRA」というテーマの講演が行われた後、海外代表数名と田嶋克巳神戸輸入促進フォーラム代表理事、宇都宮浩兵庫県国際交流協会常務理事など神戸側数名による活発な意見交換を行った。夜の国際交流懇親パーティには関西在住の外国人や留学生も数多く参加した。

第十三回MRA関西秋季大会に参加

関西プログラムを締め括る第十三回MRA関西秋季大会は二十七日から二日間、今年も住吉研修所で開催され、九州MRA協力会を構成する各企業から派遣された若い女性社員八名を含む八十名近くが参加した。

太平洋戦中から戦後にかけて日本で学生生活を送ったインドネシアのハッサン・シャデリー氏(ダルマ・ペルサダ大学講師)は、「数年ほど前から、日本人の外国人に対する態度が大分変化してきている。戦時中はインドネシアではひらがなやカタカナの修得が重要され母国語を使用することは許されなかったものだが、現在ではむしろ進んで日本語を学ぼうとする学生が増えている。MRA運動が広まれば、国家間の憎悪が和らいでゆくと信じている。今回、日本のMRAキャンペーンに参加して、インドネシアにも幅広い分野の人々が友好を深めることのできる場を設けよう」と決心した。確かにイスラム社会の中では様々な障壁があるとは思いますが、過酷な生活環境に置かれている人々の救済など社会活動の一環としてMRA活動を続けていく努力が必要である」と語った。

台湾で放送関係の会社を営むフリージャーナリストのジョーヤン氏は、「自分は中国本土の出身であり、近年になり約四十年ぶりに故郷を訪れたが、その荒廃した様に言葉を失くした。そして、その地に住む多くの人たちは自由に生活できる日が来ることを望んでいた。先日アジア大会開会式に参加する機会を得たが、中国が変わろうとして



●大阪市役所で大浦助役(左端)から記念のメダルを受け取るシルビア・ズーパーさん



●茶笥製造の細かいハンドワークに興味深く見入る海外代表



●関西秋季大会で心を開くことの大切さについて語る台湾MRA会長のフー・ジョーヤン夫妻

いる姿に感動した。お互いになわらうと決心すれば、コミュニケーションもスムーズになる。これがMRAの神髄ではないだろうか。自分の家庭に調和がない者に、外に向かって調和を求める資格はない。妻や子供たちに心を開いていることだけに満足するのではなく、これからは中国国はもろろんのこと日本や他の国々の人たちにも常に心を開いていたい」と述べた。また、フー氏が分科会で「日本はアジアの頂点に立っている。



●浦和のMRAメンバーが協力して榊たか子さん宅で焼肉さよならパーティーが開かれた

これからも、他の国々が誤った方向に進まないように、見守って欲しい」と発言したのに応えて、夏のコー世界大会に参加した大阪の中学生顔珍真琴さんが、「私たちの仲間にもリーダーシップをとろうとする人がいるが、彼女が間違った方向に私たちが引っ張って行こうとした時に首を横に振るだけではなく、彼女の間違いを指摘できる勇気が必要だと思う」と述べた。OA機器サプライの会社を営し

ている荒尾一夫氏は「MRAの四つの絶対標準はややとっつきにくいところがあるが、頭ごなしにそれらを拒否するのではなく継続は力なりという言葉に自分は従っている。絶対という言葉の賛否を議論しだすと大事なことを忘れがちになる。四つの標準で自分をチェックすることにより、自分が変わっていけると思う」と述べた。

二十九日に東京に戻り、東芝本社を訪問した。清水榮常任顧問は世界各地における経済活動はもとより、文化交流や地球規模の環境問題等に積極的に取り組む「COMMITTED TO PEOPLE, COMMITTED TO FUTURE」(人を大切に、豊かな価値を創造する、社会に貢献する)を根本に置いた東芝グループの経営理念を紹介した。また、岡野貞夫常務取締役からは、フィランソロピ(社会奉仕活動)を通じて社会と共に歩む企業であることを目指している姿勢がビデオを交えて説明された。

一行はその後、埼玉園芸市場と人形の町、岩槻の見学を最後に、二週間におよぶキャンペーンプログラムを終え、帰国の途についた。今回のキャンペーンに協力して下さった多くの方々には厚く感謝の意を表し、レポートの結びとした。

入会のご案内

(1) 正会員 個人 年額 3,000円

法人 年額 50,000円

(2) 賛助会員 個人 年額 1,000円以上

法人 年額 50,000円以上

郵便振替口座

東京八一三八二八九

口座名 社団法人 国際MRA日本協会

会員の皆様には、①内外のMRA国際会議やレセプションなどに参加して外国の方々や交流していただく機会の提供、②機関誌「MAJニュース」等の送付、③講演会、月例会等のご案内を行なっています。

- 世界家族の仲間入り
- 信頼できる人との出会い
- 新時代に必要な情報
- 心身の健康
- 問題解決の秘訣

事業の拡大と事務局基盤整備のために特別協力年会費制度「50,000円(寄付扱い・年額)」を新たに設けました。ご協力頂ける方は資料を事務局までご請求下さい。

郵便振替口座番号

東京五一四一三六五

口座名 社団法人国際MRA日本

協会特別協力年会費

日米経済人は

国民の啓蒙を

—アメリカの財政赤字解消に全力投球—

●平成二年十一月十六日金 ●東京住友会館



オーエン・バトラー

【Owen B. BUTLER】P&G社元会長、CED(経済開発委員会)会長。1923年生まれ。ダートマス大卒業後、プロクター・アンド・ギャンブル社(P&G)入社。営業畑を歩み、1981年から'86年まで会長を務める。この間、企業の社会的貢献の実践として、営業マンの三人一人は必ず黒人とすることを決定(アフターマティブ・アクション)するなどして同社をアメリカの代表的な「企業市民」とした。現在は経済同友会のカウンターパート、CED(経済開発委員会)の会長として数々の建設的な提言を行っている。特に「ミスター教育改革」と呼ばれるように、アメリカ全土で教育改革の草の根運動と啓蒙活動を率先してきた。1940年代から毎年のように日本を訪れてきた新日家であるが、日本に直言することをしばからない「真の友人」といえる。

(一)政治機能を妨げるアメリカの選挙制度

先の中間選挙では、上下両院で九十五%以上の現職議員が再選されたにも拘らず、有権者の不満と怒りの気持は高まっています。ほとんどの現職が再選された最大の理由は、現在のシステムの下では現職が圧倒的に多くの資金を集めることができ、挑戦する新人が当選することをほぼ不可能にしているからです。最近の選

挙戦はほとんどがテレビ広告によるものです。製品に関する宣伝は事実を伝えなければならないという法的制約があるのに対して、政治に関する宣伝にはその制約が無いのです。今回の選挙では日本で報道されていない二つの特徴がありました。一つは、州知事選挙においては現職と新人との間の資金力の差があまりなかったために、入れ替わりが多く起こったことです。二つ目は、コロラド州の選挙で、ある下院議員が十回

目の再選を果たし、ほぼ十年目の任期に入りましたが、この同じ選挙区と同じ有権者が、十二年以上の再選を禁ずるといふ州憲法の改正に七対三の割合で賛成するという矛盾する現象が起きたのです。つまり今のシステムは機能していないわけで、下院から現職を追い出したくてもその方法がないという状況です。今回の選挙が将来に対して意味することが二つあります。一つは今後増税が益々難しくなるということ。二つ目は、政治資金集めのシステムが五年以内に変わるだろうということです。事態は見かけ以上に深刻で、責任の所在がはっきりしない政府が存在しているのです。議会は両院とも野党が支配しているため、大統領は権威を発揮できないのです。しかも共和党にしろ民主党にしろ自らの党員をうまくおさえられなくなってしまうのです。従って、私が長年見てきた中で、五百三十五人の下院議員一人一人が自分の固有の利権のために今ほど奔走しているのを見たことがありません。意識的に国益を考えているのは大統領一人しかいないという状況です。予算法案がうまくいかなかったことや、湾岸危機などに対して一貫した合理的な対応が取れていないことは恥ずかしい

ことで、私は深く憂慮しています。アメリカの選挙資金は、約十五年前前までは候補者個人ではなく党が調達していました。個人では資金を集める術がなかったのです。候補者は党からの資金に頼る他はなく、共和、民主両党の資金力はほぼ互角でしたから、同じ小選挙区内の二人の候補者間では資金力の差はつかなくなったのです。ところが一九七十年代中ばから労働組合が政治活動委員会を作り、組合員一人あたり一ドルずつといったカンパを集めて政治献金をするようになりました。ほとんどは政党への寄附でしたが、一部は候補者個人にも行われるようになりました。こうして労働組合は、自らに有利な法案の通過に成功を取めるようになりました。その結果、今度は企業側が政治活動委員会を創設することになりました。自由経済の哲学を標榜する政治家を支援するという名目でしたが、実際にはそうはいきませんでした。結局、企業の特定の利益を支える立場にある候補者を応援するということになってしまったのです。そして法案に影響力を行使できるのは現職であるため、資金が全部現職に流れることになったのです。しかも資金が政党よりも個人に流れるようになったため、政治家に対す

る政党の規律も弱まることになりました。これは日本と似ていますが、違う点は、日本では企業そのものの献金が認められていますが、アメリカでは企業献金は認められず従業員個々人が自発的に政治活動委員会を通して献金することしか認められません。しかもこの個人献金が課税されることも日本との大きな違いです。ロッキードがそのいい例でした。

(二) 貿易摩擦を增長させる 利益誘導政治

こうした状況を改善しようという市民活動グループの動きはこれまでもありましたが、つい先週、私が発長をしているCED（経済開発委員会）の政策委員会において、選挙制度改革の提言を行う小委員会の設立を決定しました。これから数ヶ月の間にこの委員会で内容を詰めますが、私なりの私見では次のような点が制度として重要だと思われま

す。先づ第一に現職と新人とが、公平に政見を表現できる機会が与えられるシステムであること。第二にテレビの選挙宣伝は三十秒とか六十秒といったコマーシャルのようなものではなく、五分とか十分といった相応の長さにすること。テレビ局は各候補に同じ長さの時間を与え自由に政

見を発表させるか、或いは候補者同士の討論をさせるという案もあります。新聞も各候補者の実態をはつきりと伝えるべきです。最近ある新聞では、候補者が六十秒のコマーシャルで言ったことと、実際にやったこととの分析比較を第一面で扱いました。

公営資金選挙という案もあります。公営資金選挙に同額の資金を提供しても、その他に各候補者が独自に資金を集めることを防ぐことはできません。先程議員一人一人が利権ばかり求めていると申しましたが、現行小選挙区制のもとで党が規律（支配）を喪失したことがその主たる理由です。そこで日本のような議院内閣制がいいという議論もありますが、一九五十年代から七十年代のイギリスや今の日本を見ていると、安易にそれがいいとは言えない訳です。比例代表制も、現職優位を変え民主党政議席を多少減らすことはできますが、一体党内の候補者順位を誰が決めるのか、といった問題が残り、結局全てのシステムが一長一短ということになります。

私

私がこうして選挙について触れた理由は、議員が個々の利益代表であるという現状が日米間の貿易摩擦などを引き起こしているということをお知らせ

か

つ

たから

です。

反日

だろうが、反ヨーロッパだろうが、何かに反対したい企業は議員を何人か集めて反対活動を起こすことができるのです。

例えばミシガン州選出議員などの場合、資金は自動車メーカーから、票はUAW（全米自動車労組）からもらうというふうに、金と票の利益が一致しています。これに対してテネシーのような州では、東南アジアで生産を行っている日本に製品を売りましたがっている企業から議員が金をもらっている場合、テネシー州自体は日本に何の関係がなくても反日活動をする場合があります。これが、貿易論争が始まる典型的な例です。

例えば日本の米の開放はアメリカにとっては恩恵にも被害にもなりません。影響があるのはアメリカではなく日本自身であり、要は消費者の犠牲の上に立った生産者の恩恵を今後も続けるかどうかという日本人同士の問題です。先の大店法の改正もアメリカ、或いは日本といった国全体に影響がでるのではなく、日本の小規模店が犠牲をかぶって消費者が恩恵を受けるといふものです。モトローラが日本で自動車電話の販売に成功したのは、他のメーカーとの競争という点でモトローラ一社だけが大きな恩恵を蒙っただけ

決

して

アメリカ全体の国益になった訳ではないのです。

(三) 経済団体や連邦政府も教育改革に本腰

これから本題に入ります。先ず、二ついいニュースをお伝えします。一つは、ご承知のように私はアメリカの子供が就学前に受ける幼児教育の改善に長年取り組んできましたが、ここ半年の間に大きな進展がありました。アメリカの代表的な大企業百二十社の社長・会長で構成されるビジネス・ラウンドテーブルが、向こう十年間にわたってアメリカ全部の州で、個人としても、又企業としても従業員と資金を提供して、教育改革に取り組むという決定をしたのです。又、数週間前に通過した予算案では、多くの分野で予算が削減されましたが、史上初めて、連邦政府の予算を使ってこれから五年間、就学前の幼児（特に貧困家庭やマイノリティの家庭）に二年間の教育を与えることが決まりました。これまでも州やコミュニティによる個別の対応がなされてきましたが、初めて国全体として三歳から四歳にかけての幼児教育に取り組むことになったのです。また過去五年間、教師の平均賃金はインフレプラス二十五%引き上げ

されたほか、教員資格試験のレベルを上げたことにより、良い教師を供給できるという成果が上がりました。ですから大学の教員養成課程に入る学生の質が向上したほか、十年や二十年前には収入や社会的地位を不満足と感じて教職に就かなかつた人々で、現在の職をわざわざ辞めて一年間の教員養成講座を受けて教師になろうという人々が増えています。四十三歳の私の娘もその一人ですが、彼女が今通っている講座の受講生のほとんどが三十歳から四十五歳の間です。又、軍備削減によって軍を離れる軍人が、経歴を活かして数学や科学の教師になれるような講座もできています。

第二は、アメリカは国内の深刻な問題があまりに多く、いわゆる「日本問題」に関心を払う余裕がないということです。これは日本にとっていいニュースといえるでしょう。パット・チョート（アメリカにおける日本のロビイストの活動を描いた「影響力の代理人」の著者）のように本を売りたいがための言動をしている人々以外は今アメリカ人の日本に対する関心は薄れているのです。これまであった感情的な対立に妨げられることなく、両国間の建設的な動きを推進していく今は絶好の機会です。

(四) 財政赤字解消に不可欠な国民の犠牲

ではいいニュースから悪いニュースに移ります。アメリカの最近のいわゆる予算案の妥協は見かけ以上にはるかに深刻なものです。赤字削減法案と呼ばれているものの、実際には一九九一年の赤字は一九九十年よりも増えるわけです。ですから、何もしなければ赤字増がもつと拡大していったであろうという意味にすぎないのです。こうして財政赤字は継続的に増え続けることで、貿易赤字もほぼ間違ひなく増え続けることになり、すると、政治家は自分の非を責めるよりも他人を責めたがるもので、新たな段階のジャパン・バッシングが起きると思います。残念ながらこのケースは政治家の非というよりも、アメリカ国民全体に非があるのです。予算に関する論議で明らかになったことは、国民は増税を受け入れる気もなければ、赤字削減に最も実効性のある老人の年金や医療費支出を削減する意志もないということです。この老人関係支出の増加は、軍備削減によってせっかく浮く金を全て吸収してしまうことになり、つまり国民には赤字解消のために犠牲を払うという心構えがないのです。これ

は日本や他の国のせいではなく、アメリカ自身のせいであるにも拘らず、この結果生じる貿易赤字のために、日本もその非難の対象になってしまふのです。

二週間前のある新聞記事によれば、アメリカの問題は、「アメリカ人全てが何でも欲しがり、今すぐに、しかもタダで手に入れようとすることである。タダで手に入らなければ他人にそのツケを払わせたがる」とありました。ケネディ大統領以来現在まで、国民に犠牲を求めた指導者はいないのです。議員は皆、国民に対して、何かさしあげましようとおもねているのです。私はレーガン大統領の支持者でしたが、彼が意図しなかったことかもしれませんが、国民のわがままが認められるようになってしまったのです。経済界のリーダーは、働かざるもの食うべからずという真理や、子孫に伝えるべき良き社会を作るには、爺様や親父がしてくれたように犠牲を払わなければならない、ということも国民にもつとはつきりと知らしめる必要があると思います。GATTに関してはアメリカにとって最大の問題は農業補助金の問題です。農業補助金の撤廃は貿易不均衡の改善に役立つというよりも、財政赤字の削減に効果があるからです。その

意味で日本にこの問題でアメリカと政治的に歩調を合わせてもらえれば、極めて有意義なことになるわけです。

(五) 今後日本が対応を要する社会問題

ところで今の日本は国としては、三十年前のアメリカのように豊かな国になったと思います。そこで老婆心ながら、アメリカが犯した間違いを日本にはして欲しくないということとを、古い日本の友人として申し上げたいと思います。一つは豊かになると、貯蓄の減少、規律の低下、一緒に働く意欲の欠如などが起こります。一国がいつまでも技術や生産性の優位を全てそっくり保つということとはあり得ません。しかし、日本に適した必要な部分をしっかりと守ることが重要です。かつてアメリカはそうした状況で乏しい国に大盤振舞いをしてきて今そのツケを支払っているのです。第二は、生産の増大に対して労働力、特に単純労働力の不足が起り、しかもパートでない女性の職場進出が増えています。アメリカでこういう現象が起こった時、これが幼児に与える影響とそのために必要な対応とをアメリカ社会は全く無視してしまつたのです。今になってこの問題に直面していますが、ある年代層をアメリカ

MRA一九九〇年の主な活動

	国内	海外
一月	●第九回コー円卓会議ミーティング	●MRA国際会議「第九回 開発のための対話」(インド) ●MRA会議「ナイジェリア」
二月	●九州MRA青年ステディコースに受講生派遣 ●第十二回通常総会 文化講演会(講師・麗澤大学助教授 竹原茂氏)	●オタワ・タイアローグ(カナダ) ●第十六回青年ステディコースオーストラリア
三月	●第十回コー円卓会議ミーティング	
四月	●第一回チームミーティング	●MRA国際チーム連絡調整会議(ラジブル) ●コー円卓会議東アジアキャンベーン台北プログラム(台湾)
五月	●コー円卓会議東アジアキャンベーン東京プログラム シンポジウム「激動の世界 日米欧は自らの改革をどう進めるか」(動経済広報センターと共催) ●日本の進路を決めた10年 ジャパンタイムズ社より出版 ●ビデオ「明日を愛するがゆえに」日本語版制作	
六月	●第二回チームミーティング	●ポーランド青年指導者セミナー(フルウェー)
七月/八月	●ビデオ「明日を愛するがゆえに」上映会 ●第十回コー円卓会議ミーティング (ゲスト:安全保障問題研究会事務局長 末次一郎氏) ●MRA体験集「出逢い……MRAと私」No.3出版 ●台湾国際青年キャンプ(YOYU)に代表派遣 ●第四十四回コー世界大会に代表派遣	●「フオーアチエジ」ロシア語版ソ連の図書館等に送付(ソ連) ●台湾国際青年キャンプ(台湾) ●希望に満ちた未来を創るための若者の役割」 ●第四十四回コー世界大会(スイス) ●「様々な変革の動きを活かすために」 ●コー円卓会議メンバー、EIC幹部と会見(ベルギー) ●第五回コー円卓会議(スイス) ●MRA国際チーム連絡調整会議(フランス)
九月	●台湾国際青年キャンプ、コー世界大会報告会 ●第二回チームミーティング	●MRA太平洋会議(フィジー) ●MRAニューキャッスル会議(オーストラリア) ●MRA会議(エルサルバドル)
十月	●第十二回コー円卓会議ミーティング (ゲスト:NGO副理事長 オリヒエシカール(スウェーデン) ●第十四回MRA日本キャンプ(ベーン) (小田原・大阪・神戸・浦和・東京) ●第十三回MRA関西秋季大会	●MRA国際グループ、外務省の招きでハンガリー訪問(ハンガリー)
十一月	●九州MRA協力会第二十次訪韓団派遣 ●第十三回コー円卓会議ミーティング (ゲスト:CEED会長 POG元会長 オエン(バトラー氏)米)	●MRA産業セミナー(シンガポール)
十二月	●チャリティバザール開催 ●第十三回通常総会 文化講演会(講師:朝日新聞国際本 浅井泰範氏)	●コー冬季大会(スイス)

力は既に失ってしまったのです。三つ目は、労働力不足に伴い、外からマイノリティの労働力を導入せざるを得なくなり得ます。日本の伝統や文化を失うことなくマイノリティと対応する計画をもう今から始めてよいと思います。アメリカでは独立以来の二百年間白人、アングロサクソン、プロテスタントを特徴とする日本のような同質社会が続ききました。マイノリティが社会に入ってきたのは約四十年前で、迎え入れる準備ができていなかったのです。その点日本はまだ時間の余裕があるので、アメリカの教訓を活かして、同じような失敗を避けてほしいと思います。

(六)国民の啓蒙こそ

コー円卓会議の使命

日米両国はあまりに緊密で、相互依存の関係になっており、お互いの気にいらないうところを批判したり論争したりということは、今後も続くと思います。我々コー円卓会議のメンバーとしては、この家族同士のいざこざが、互いにダメージを与えるような闘いにエスカレートしないようにできる限りの努力を払うべきです。最初にコーで感じたことですが、我々一人一人が自分や自国にとって

証し行動していくことが肝要だと思えます。教育改革にそれなりの区切りがついた今、私はアメリカが財政的に責任をとれるように全力投球していきたいと思います。これは日本のためではなく、アメリカ自身のためだからです。

同じように日本も更に市場を開放したり、製品を売る市場に生産拠点を移すことが日本や日本国民自身のためになるのです。これをしないと為替交換レートに任せることになり結局ダメージを蒙ることになるわけです。アメリカがアメリカの問題を解決しようとするのは、あくまでアメリカのためであって、その結果として他国の助けにもなるのです。同じように住宅や生活のコストを下げ、実質生活水準を上げるなど、国民のために必要と日本自身が考えたことを日本人自らが進めていけばいいのです。

コー円卓会議メンバーはアメリカでも日本でもこれまで提言や行動を行ってきましたが、これらは他から言われたからやるのではなく、それぞれの国民にとって必要で、利益になるから行うということを国民に知らしめることが経済人の使命であると思います。

長期的に「何が正しいか」を常々検

当協会顧問
(元東芝機械会長)

河原亮三郎さんを 偲んで

(社)国際MRA日本協会顧問の河原亮三郎さん(法人化前は副会長)が去る十一月二十一日逝去された。享年九十歳。

河原さんは東芝専務から東芝機械社長、同会長、同相談役を歴任されたが、その間中央労働委員会委員、日本経営者団体連盟常任理事を三十二年務めるなど幅広い社会活動に従事された。

一九五三年、東芝石坂泰三社長は河原勤労部長と山村悦郎東芝労組委員長とをMRA世界大会(スイス・ロー)に送った。階級闘争の戦略的拠点であった東芝労使は対立関係にあったが、この二人が三週間後に帰国すると雰囲気は一変した。山村委員長は「今まで会社にばかり公平な利益配分を要求していながら、自分は家族に給料の三分の一しか渡していないかった。これからは何が正しいかの基準で労働者のために闘う」と



述べた。これに対して河原部長は、組合側の要求にほとんど同意し、できる限りのことを正直に行った。組合側も、河原が本当だというなら彼を信じて会社側の案を呑むと答え、ストライキは回避された。この労使協調路線は他の電機会社や繊維、造船、鉄鋼など他の産業にも波及した。(これは「日本の進路を決めた十年」(ジャパン・タイムズ刊)に詳述)河原さんの著作に目を通すと、新しい秩序を模索する世界の到来を予測したかのように、今正に必要な哲学と指針が鋭く説かれてるのに驚かされる。ここにその幾つかを紹介し、故人を偲びたい。

産業人の使命と健康

益々厳しくなりつつある世の中で、産業人の健康維持はそう簡単ではない。健康維持にはまず肉体のトレーニングということになるが、早朝の

散歩や、休日のゴルフ^{ゴルフ}では解決しそうにない。仕事中の精神的消耗が大きすぎるからである。ある人は、「過剰な欲心、怒り、憎しみ、恨み、取越苦勞、持越苦勞、感謝を知らぬ心、等があるためその人の生活が生命の法則を逸脱し、各種の病気となって現われる」と指摘している。

消耗はなぜ起るか、自己の心の心の良心と邪心の摩擦、それに他人の良心と邪心との四つ巴^{よこしま}の摩擦による消耗が大きい。摩擦の媒体は個々の人間の言動である。人またはその利益集団がそれぞれ利己を中心にする限りその言動が万人生まれながら備わっているはずの人の道、即ち道徳から外れがちとなるからである。従って万人が道徳的に再建すれば摩擦が減殺され消耗が消える。他人はともかくまず自らが再建すれば自分の消耗が半減する。それに自分が再建すれば相手の再建も奇蹟的に起る。こうして世の中が神の意に添った住みよい社会に近づく。産業人は生産手段を持つており、新しい秩序の先駆者となり、利己主義の代りに社会に奉仕する精神で計画を打ちたてる機会に恵まれている。まず持てる者、即ち産業人が道徳再建を実践しなければならぬ、この自覚が自らの

基本はあくまで道徳指向

道徳は実利につながる。今から数十年前にスイスで開かれた道徳再武装運動(MRA)大会に参加して教わってきた道徳的生活実践の真似ごとをしているうちに、道徳は意外に実利に結びつくことを発見した。「誰が正しいか」でなく、「何が正しいか」を原点として行動すると労務というような厄介な仕事も著しく楽になり、効率もよく楽に処理できることを経験した。

私が思うには、人間は超エリートから凡俗に至る全ての人間の心の奥底にあるものを裸にしてみると、良心と邪心が紙一重をへだてて同居しているといえるのではなからうか。しかしして通常の人間が良心的部分を強調して生きることにより、「神」となり邪心が表にでたがる生き方で凡夫となるということではなからうか。平均的に良心に傾斜した社会は文

化社会であり、邪心に傾斜した社会は野蛮低俗社会ということができるのである。

そこで指導者、教育家、家庭の親等ができるだけ良心に傾斜して文化的社会を形成することに努めなければならぬ。経営管理者は正にそうでなければならぬ。

古来より衣食足りて礼節を知るといわれてきたが、今日では逆に良心の水準の高い社会は経済的に繁栄するといえるのではなからうか。

道徳指向実践の論理

(1) われわれは自由主義的競争社会に生きている。

ミルトン・フリードマンの言葉を借りるまでもなく、通常の「人」の利益を守るメカニズムとしては自由競争が最適で最良のものであり、いちばん危険で警戒せねばならぬものは権力の集中であることが明白になってきた。

(2) 自由主義的競争社会成立の原動力は利己心である。従って利己心そのものは悪いものではない。

(3) しかし、利己心を終局的に満足せしめる生き方は、いわゆる人の道を守る、すなわち道義の実践以外にない。なぜならば人の道に外れたことはすぐ他人に突き当り

出直さなければならないからである。

(4) 利己心が自愛心に純化され、道義心に移行する過程で欠くことができないのは「人間が変わる」ことである。

(5) 人間が変わるためには、常に「誰が正しいか」でなく「何が正しいか」を心から発見しなければならぬ。

(6) 「何が正しいか」を決めるのは最終的には神である。しかし、この神は遠くにあるものでなく、常に各人の最も身近な良心の中にある。

(7) 自らの良心の中に神を発見するためには、先づ自分および自分の周囲の全ての人々に起ったことに決してこだわることなく、道徳の基準に照らしあわせて深く想わねばならぬ。道徳の基準はMRAの絶対正直、絶対純潔、絶対無私、絶対愛である。

(8) かくすることにより身につく経験と発想は神の発見を早からしめ、これに従う決意を促がし、従って自らが変ることに役立つのである。

(9) 自分が変れば、自分に接触する全ての人、その社会を変えるのに自然に役立つことが期待される。

(10) かくて真に住みよい社会と健康な自己を成す。

1991年の主な行事(予定)

1月

●MRA青年スタディーコース開講(インド・バンチガーニ)

2月

●文化講演会(東京、九州)

●MRA国際チーム連絡調整会議(インド・バンチガーニ)

4月

●コー円卓会議アメリカキャンペーン(アメリカ・ミネソタ州、ワシントンD.C.)

6月

●MRA環太平洋地域国際会議(カナダ・バンクーバー)

7~8月

●第45回MRAコー世界大会(スイス・コー)

●台湾MRA国際青年キャンプ(台湾)

9月

●MRA国際チーム連絡調整会議(ドイツ・ベルリン)

10月

●第15回MRA日本キャンペーン

●九州MRA協力会第21次訪韓団派遣

12月

●チャリティーバザー開催

事務局近況

●去る12月1日にMRAハウスで行われたチャリティーバザーの純益金は136,861円でした。ご協力下さいました多くの方々に心より感謝申し上げます。この純益金は先の第14回MRA日本キャンペーンに、開発途上国から参加された方々の滞費等の補助に充てさせていただきました。有難うございました。なお、大熊洋子様からご寄附いただいたご自身で描かれたコーのイラスト入りの絵はかぎの売上金42,800円も同じく滞費の補助に充てさせていただいたことを併せてご報告いたします。次回のバザーも宜しくご協力お願い申し上げます。

●ポーランド南部の町ヤロスワフの古い修道院の建物で、「和解のためのセンター」にとMRAに寄付されたことは前々号IMAJニュースのMRAワールドニュースのコーナーでお伝えしましたが、これまで世界各地の方々より建物や電気、暖房、ガスなどの修復のためにと、約五百万円の寄附が寄せられました。日本の有志からも約十五万円が寄せられ、先の日本キャンペーンにポーランドから参加したウヅジ市のバルカ市長に託されました。